

エル・プラス2009-05

計算基準日

2022年12月30日

日興アセットマネジメント株式会社

page 1

※当レポートでは基準価額、解約価額および分配金を1口当たりで表示しています。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

※マザーファンドの投資一任先は、2002/3/1より、CDCインベストメント・マネジメント社から、ザ・ニッコー・セキュリティーズ・カンパニー・インターナショナル・インクに変更されております。同社は2005/1/1をもちまして社名を日興オルタナティブアセットマネジメント・インクに変更しました。また、同社は2007/11/30に日興AMインターナショナル・インクと合併し、日興アセットマネジメント・アメリカズ・インクとなりました。

ファンドの基本情報

基準価額	8,977円	解約価額	8,977円
設定日	2009年5月29日	純資産総額	0.89億円
償還日	2023年2月7日	決算日	毎年2・8月7日

(休業日の場合は翌営業日)

※基準価額は、基準報酬(年率1.95%)控除後の値です。

※解約価額は、解約請求受付日の基準価額から当該解約に係る1口当たりの成功報酬を控除した価額です。

※成功報酬は、毎計算期末または償還日の基準価額、もしくは受益者毎の解約請求受付日の基準価額が「円短期金利累積ベンチマーク」(1ヵ月東京タム物リスク・フリー・レートを参照)を上回る時、その上回る額に20%を乗じ、さらに該当する受益権口数を乗じて得た額です。

当レポート作成基準日現在、成功報酬は、0円(1口当たり)です。

※分配金込み解約価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

※右記の「パフォーマンス分析」は、分配金込み解約価額の月次リターンをベースに計算した理論上のものである点にご留意ください。

※下記の推移グラフおよび「分配金込み解約価額のパフォーマンス」は、分配金込み解約価額を使用した理論上のものである点にご留意ください。

※ベンチマークは1ヵ月東京タム物リスク・フリー・レート(2021年11月8日までは、1ヵ月LIBOR)です。

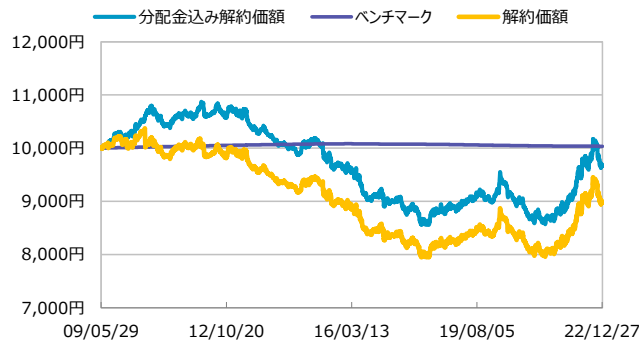
パフォーマンス分析(分配金込み解約価額ベース)

リターン	
月次リターン	-1.33%
最大月次リターン	4.32%
最小月次リターン	-3.20%
年初来リターン	9.28%
設定来リターン	-3.35%
平均リターン(月次)	-0.01%
年率平均リターン	-0.18%

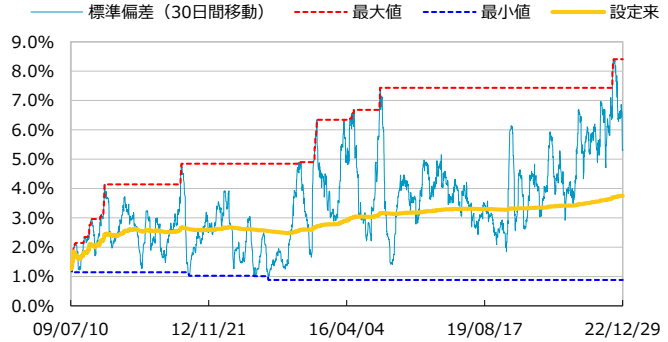
リスク	
標準偏差	3.85%
下方リスク	2.70%
最大ドローダウン	-20.77%

パフォーマンス	
シャープ・レシオ	—
最大ドローダウン/年率平均リターン	—
勝率	49.7%

分配金込み解約価額の推移



分配金込み解約価額における標準偏差の推移



分配金込み解約価額のパフォーマンス(騰落率)

	ファンド	ベンチマーク
3ヵ月	-3.72%	-0.01%
6ヵ月	-0.54%	-0.01%
1年	9.28%	-0.03%
3年	7.68%	-0.19%
設定来	-3.35%	0.36%

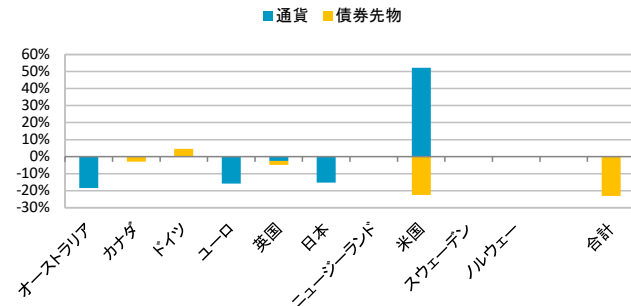
分配金実績(税引前)

2022/8/8	0円
2022/2/7	0円
2021/8/10	0円
2021/2/8	0円
2020/8/7	0円
設定来合計	750円

資産構成(マザーファンド)

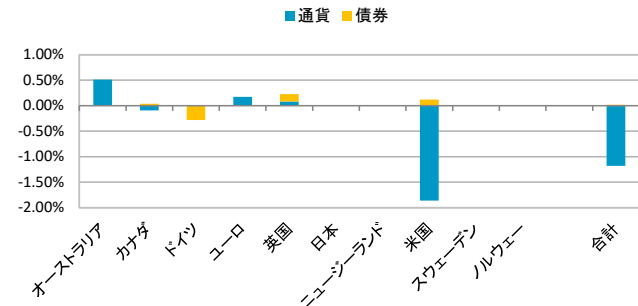
資産	比率
証拠金	18.7%
コール・その他	81.3%
日本国債	0.0%
海外債券	0.0%
合計	100.0%

エクスポージャー



マザーファンドの通貨および債券先物取引のエクスポージャーを、マザーファンド純資産総額に対する比率で表しています。

損益寄与度



マザーファンドの通貨および債券からの損益寄与度を、マザーファンド純資産総額に対する比率で表しています。一切のコストが考慮されていないことから、基準価額の推移と完全に一致するものではありません。また、当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当ファンド(マザーファンドを含みます)は、主に債券および債券先物取引にかかる権利を実質的な投資対象としますので、債券および債券先物取引にかかる権利の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合があるほか、為替予約取引なども積極的に活用しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額が下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすることなどを目的とし、受益者の皆様へ当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金庫機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

日銀と欧州中央銀行(ECB)によるサプライズ政策に鑑みると、前月も市場の関心が中央銀行高官に集まったのも頷けます。もともと、12月は多くの国でインフレ率が意外にも低下傾向にあるというデータが2か月連続で発表され、インフレ率は目標水準とそれほど遠くない水準に落ち着くとの見方で市場のコンセンサスは一致しつつあります。中央銀行高官が無理からぬことながら今のところハト派的(景気に対して弱気)な姿勢を示すことに慎重であるものの、2023年、世界的な利上げサイクルを止めるに足るほど中央銀行高官がインフレ率の方向について満足になると想定しても問題ないでしょう。1970年代型の高インフレに戻る危険を巡って息の詰まるような説明が1年にわたりなされてきましたが、そうした想定はリスク資産にとって警報解除信号のように思えるかもしれません。しかし、成長を巡る懸念があつという間に市場の新たな悩みの種になる様相を呈しています。秋にインフレが落ち着き始めた時と同じように、これまでに観察されている成長鈍化の兆しは定性的または頻繁にある異変にすぎません。ハイテク企業や金融機関による大規模な解雇の発表が、高付加価値サービス産業を中心とする米国での「ホワイトカラー不況」の重要な最初の兆しになる可能性があります。イーロン・マスク氏がサービスに影響を及ぼすことなくTwitterの従業員の半分を解雇できたという点から、ハイテク企業はパンデミック後の急成長中にスタッフに過剰投資をしてきた可能性があるということがうかがえます。米国株のボトムアップ型収益予想では、パンデミック後の既に高い水準にある利益からさらに増益を実現すると試算されていますが、今月の企業による業績見通しの下方修正が今後の成長鈍化の重要なシグナルになる可能性があります。サプライチェーンの逼迫時に発注された在庫の積み上がり、消費者の余剰現金が底をついた模様である時に小売企業に関する顕著な不安として浮上しています。他方、他の国・地域の成長見通しは予想に反して上向き可能性があります。中国ではゼロコロナ政策の緩和が影響して、早くも新型コロナウイルス関連の入院患者数が急増していますが、ウイルスの感染拡大のスピードは、今回の波は直ぐに収束し鬱積した需要が解き放たれる可能性があることも意味しています。欧州では、例年より気候が暖かく停電不安が当面は解消された模様であり、同地域は最悪の成長シナリオを回避できると考えられます。他の国・地域のこうした明るい想定外の事態が米国における成長鈍化を相殺できるかどうか、今後の焦点になるでしょう。

◎運用概況

組み入れマザーファンドは、第4四半期こそ利益を一部吐き出しましたが、22年余りの歴史の中で最も力強い運用成果を記録して2022年を終えました。日銀がイールドカーブ・コントロールの許容変動幅を拡大し市場を驚かすと日本円のショートポジションが最も大きな損失を記録し、為替ポートフォリオは12月も低調な結果となりました。欧州が景気後退に向かう様相を呈しているなか、当モデルは相対的な経済成長をもとに米ドルがやはり魅力的であるとみており、当月中為替ポートフォリオにおいて米ドルのロングを若干増やしました。債券ポートフォリオについては、米国債、カナダ国債、英国債のショートポジションによる利益がドイツ国債の少額のロングポジションによる損失で打ち消され、当月は横ばいとなりました。ユーロ圏の利回りは、ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁が複数回に及ぶ追加利上げを実施する方針である様子が見え始めた。 ECBによる予想外のタカ派的な姿勢は株価にもマイナスに働きました。世界経済の危うさが鮮明になりつつあるにもかかわらず、追加利上げが実施されるとの見通しを背景に投資家の間に不安が広がり、先進諸国の株価指数は当月下旬に入って下落しました。新年を迎え、成長見通しが中央銀行の政策の細かな点よりも遥かに大きな材料になる可能性があります。

◎今後の見通し

当面、米ドルは相対的な金利水準に支えられる状態が続く、経済成長がもっと劇的に減速し始める場合には、資金の逃避先として魅力的になることが見込まれます。当モデルは相対的な成長格差に注意を払っており、米国とその他の国・地域間の相対的な経済の勢いが今後変化した時は、それに乗じる下地が整っています。2022年は、マクロ経済の変動性の高まりが当戦略に大きな機会をもたらしました。2023年も成長率とインフレ率の変動がさらに生じると考えられ、当モデルが活用できるそうした機会が消滅する兆候は見当たりません。

■当ファンド(マザーファンドを含みます)は、主に債券および債券先物取引にかかる権利を実質的な投資対象としますので、債券および債券先物取引にかかる権利の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合があるほか、為替予約取引なども積極的に活用しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。■当資料は、日興アセットマネジメントが当ファンドの運用状況についてお伝えすることなどを目的とし、受益者の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した資料です。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。